令和元年度 大子町の財務書類について



大 子 町

(担当 財政課)



一目次一

はじめに	1
・地方公会計制度の概要・決算書と財務書類ではどう違う?・大子町のこれまでの取組み・一般会計等・全体会計財務書類作成について・連結会計財務書類作成について	
【一般会計等の概要】	
令和元年度大子町財務書類(総括)	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	9
令和元年度決算 町民一人あたりの財務書類	11
【資料編】	
一般会計等財務書類	12
全体財務書類	23
·	31

●はじめに

【地方公会計制度の概要】

財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率 化・適正化を図ることを目的として、地方公会計の整備(財務書類の作成、公表)は全国 的に進められてきました。

財務書類(財務4表)とは、次の4つの表を言います。

- ・貸借対照表(BS,バランスシート)
- 行政コスト計算書 (PL)
- 純資産変動計算書(NW)
- 資金収支計算書(CF、キャッシュフロー)

表の内容については、P5以降で簡単に説明をしていきます。

【決算書と財務書類ではどう違う?】

地方公共団体の会計は予算の適正・確実な執行を行うため、現金の出入りのみに着目した「**現金主義・単式簿記」**を採用していますが、1年間に「使ったお金」と「入ったお金」が明確にわかる反面、この現金主義には、

現金が発生しない(目に見えない)取引は記録されない!

という欠点があります。決算書では「将来に引き継げる資産はどれくらいあるの?」「今 の世代と将来の世代で、負担は公平なの?」といった情報が見えにくかったのです。

その欠点を補うため、財務書類では企業会計が多く採用している「発生主義・複式簿記」を用います。営利を目的とする企業は、経済活動の成果を表す「収益」と、それを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけ、各会計期間の経営戦績である「利益」を算定します。また、減価償却や各種引当金(将来の特定の支出に備えてあらかじめ準備しておく見積金額)など、現金主義では見えにくいコストを認識できるため、地方公会計制度においてはこの企業会計的な手法を活用することが求められています。

【大子町のこれまでの取組み】

大子町では平成12年度決算から企業会計的手法を導入し、平成20年度から平成27年度までは、国の示す「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成、公表してきました。

また、平成27年1月に総務省より、団体間の比較可能性の確保や、固定資産台帳の整備不十分等の課題に対応するため「統一的な基準」が示されました。全ての地方公共団体を対象に作成基準を統一しており、大子町でも平成28年度分からこの基準に基づいて固定資産台帳を整備し、財務書類を作成・公表しています。



●対象となる会計の範囲

【一般会計等・全体会計 会計単位一覧(令和元年度)】

		会計名称
	一般会計等	一般会計
	全 体 会 特別会計 計	国民健康保険事業特別会計
全		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		介護サービス事業特別会計
		浄化槽整備事業特別会計
		水道事業会計(地方公営企業法適用)

●資産計上の判断基準

建物・工作物・・・単位あたり 60 万円基準

(税法における「資本的支出と修繕費」の区分基準を採用)

物品・・・・・・単位あたり 50 万円基準 (重要物品)

●連結処理について

一般会計等の1会計,全体会計の6会計を合算した後,各会計間で行われた資金の繰出し、繰入れ、出資等の内部取引を相殺消去しています。

● 連結会計財務書類作成について

●対象となる会計の範囲

連結対象法人等の決定に際し、以下について考慮しています。

- ① 一部事務組合・広域連合については統一的な基準においては報告主体として組合 自らが財務書類を作成することとなっており、連結対象となる一部事務組合等より報 告を受けた財務書類にて連結を行っています。
- ② 第三セクター等は、基本的に出資比率が50%超の場合を連結対象としていますが、50%以下の場合は実質的主導的立場にあるかどうかによって、連結の対象とするかどうかを慎重に検討しています。

以上の検討の結果,全体会計以外の連結対象団体・法人を以下のとおりとしています。 【連結対象団体・法人(令和元年度)】

		名称	令和元年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
	一部事	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 2.12% 特別会計 3.86%	0.04% ▲ 0.14%	比例連結
	部事務組合	茨城県後期高齢者医療広域連合	0.86%	▲0.01%	比例連結
連	• 広域連合	・	0.51%	▲0.04%	比例連結
結	建合	茨城北農業共済事務組合	9.75%	0.02%	比例連結
会	第二	大子町振興公社	100.00% (100.00%)		全部連結
計	第三セクタ	大子おやき学校	100.00% (79.14%)	_	全部連結
	一等	大子町特産品流通公社	100.00% (100.00%)	-	全部連結

●個別財務書類の作成

連結対象団体から決算資料等を入手し、財務書類作成に必要な情報を収集しました。その上で当年度の個別の財務書類を一般会計等に準じて作成しています。

●純計処理と内部取引相殺

連結団体グループの単純合算と債権債務、内部取引高の消去を行っています。

令和元年度 大子町財務書類 (総括)

一般会計等	一般会計
全体会計	水道事業会計 浄化槽整備事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城北農業共済組合
连和云川	大子町振興公社 大子おやき学校 大子町特産品流通公社

貸借対照表

貝旧八派女							(単位:百万円)
	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	37,108	40,225	40,349	1 固定負債	11,889	13,982	14,121
有形固定資産	33,363	37,209	37,316	地方債等	8,716	9,814	9,814
事業用資産	15,389	15,389	15,492	長期未払金			
インフラ資産	17,639	21,241	21,241	引当金	3,173	3,576	3,605
物品	335	579	583	その他固定負債		593	702
無形固定資産	5	5	5				
投資その他の資産	3,741	3,012	3,029	2 流動負債	1,137	1,284	1,364
投資及び出資金	1,151	99	74	1年内償還予定地方債等	980	1,056	1,056
投資損失引当金	-19	-19		未払金及び未払費用		53	97
長期延滞債権	58	116	117	前受金及び前受収益			
長期貸付金	12	12	12	賞与等引当金	127	145	147
基金	2,550	2,825	2,846	預り金	29	30	63
徴収不能引当金	-12	-21	-21	その他流動負債			2
その他投資その他の資産			1	負債合計	13,026	15,267	15,486
2 流動資産	2,137	3,011	3,429	具体目前	13,020	10,207	10,400
現金預金	816	1,562	1,826		純資産の部	1	
人 未収金	35	134	152				
短期貸付金				固定資産等形成分	38,401	41,518	41,761
基金	1,293	1,293	1,411	余剰分(不足分)	-12,181	-13,548	-13,469
棚卸資産		21	36	他団体出資等分			1
徵収不能引当金	-7	-13	-13	純資産合計	26,220	27,970	28,293
その他流動資産		15	17	和具座目制	20,220	21,810	20,293
資産合計	39,245	43,237	43,779	負債及び純資産合計	39,245	43,237	43,779

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書	(単位:百万円		
	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	876	1,008	993
(1) 業務支出	7,654	12,374	15,315
① 業務費用支出	5,001	5,684	6,288
(うち、支払利息支出)	(38)	(55)	(55)
② 移転費用支出	2,653	6,690	9,027
(2) 業務収入	8,721	13,523	16,449
① 税収等収入	6,663	8,321	9,463
② 国県等補助金収入	1,424	4,116	5,327
③ 使用料及び手数料収入	446	869	873
④ その他の収入	189	217	786
(3) 臨時支出	252	257	257
(4) 臨時収入	61	116	116
2 投資活動収支	-601	-792	-776
(1) 投資活動支出	782	1,000	1,003
① 公共施設等整備費支出	558	718	718
② 基金積立金支出	197	271	274
③ その他	26	11	11
(2) 投資活動収入	181	208	227
① 国県等補助金収入	126	153	153
② 基金取崩収入	36	36	55
③ その他	19	19	19
3 財務活動収支	-116	-93	-98
(1) 財務活動支出	936	1,000	1,006
① 地方債等償還支出	935	1,000	1,005
②その他の支出	1	1	1
(2) 財務活動収入	820	907	908
① 地方債等発行収入	820	907	907
②その他の収入			1
本年度資金収支額	159	123	119
前年度末資金残高	628	1,410	1,679
比例連結割合変更に伴う差額			-1
本年度末資金残高	787	1,533	1,797

行政コスト計算書

行以コスト計算書				
	一般会計等	全体	連結	
経常費用	9,221	13,970	16,913	
業務費用	6,568	7,280	7,882	
① 人件費	2,094	2,341	2,694	
② 物件費等	4,402	4,812	4,997	
(うち、減価償却費)	(1,517)	(1,676)	(1,679)	
③ その他の業務費用	72	127	191	
移転費用	2,653	6,690	9,031	
① 補助金等	1,064	5,802	8,060	
② 社会保障給付	860	869	861	
③ 他会計への繰出金	714			
④ その他	15	19	109	
経常収益	634	1,087	1,670	
① 使用料及び手数料	444	869	873	
② その他	189	218	797	
純経常行政コスト	8,587	12,884	15,242	
臨時損失	264	271	270	
臨時利益	7	64	64	
純経常費用(純行政コスト)	8,844	13,090	15,448	

純資産変動計算書

N資産変動計算書 			(単位:百万円
	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	26,799	28,395	28,72
純行政コスト(△)	-8,844	-13,090	-15,44
財源	8,265	12,666	15,01
税収等	6,655	8,320	9,46
国県等補助金	1,610	4,346	5,55
本年度差額	-579	-425	-43
固定資産等の変動(内部変動) 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の域か 貸付金・基金等の増加 貸付金・基金等の減少 資産評価差額 無價所管換等 他団体出資等分の増加 他団体出資等分の減少 比例連結割合変更に伴う差額 その他			-
当期変動額	-579	-425	-43
期末純資産残高	26,220	27,970	28,29

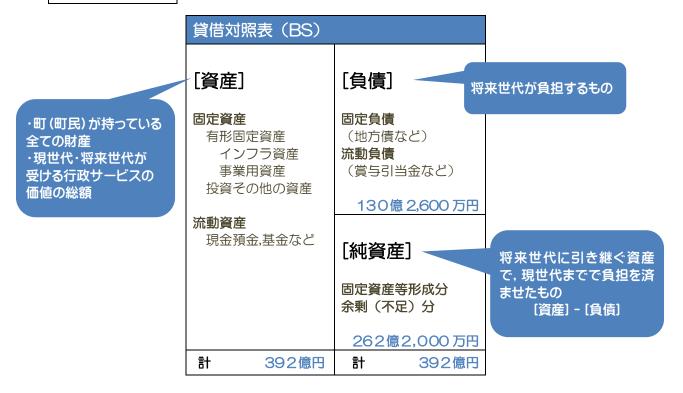
※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

1. 貸借対照表

(1)貸借対照表とは

会計年度末(基準日)時点で、町(町民)が持っているすべての財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているのかを対照表で示したものです。

貸借対照表の見方



令和元年度貸借対照表の概要

【資 産】392億円(前年度比 ▲6億5,500万円)

「投資その他の資産」は主に大子町庁舎建設基金の増加により1億500万円増加となりましたが、「有形固定資産」は資産の取得(大子町新庁舎設計・測量業務、町道改良工事等)より減価償却による減少分が多かったため、事業用資産が▲5億5,000万円、インフラ資産が▲4億6.100万円減少しました。

※減価償却・・・固定資産で長期間使用することで劣化したり性能が落ちたりするものは、取得した年に全額まとめて費用とするのではなく、何年かに分けて少しずつ価値を減らしていくというもの

【負 債】130億2.600万円(前年度比 ▲7.600万円)

「固定負債」のうち地方債について、新たに災害復旧事業債(令和元年東日本台風に伴う事業債)を起債しましたが、これを上回る償還を行ったため、▲1億1,600万円減少しました。

【純資産】262億2,000万円(前年度比 ▲5億7,900万円)

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能だった資源を使用してしまったことを 意味します。また、言い換えると、将来世代に負担が先送りされたことを指します。

(2) 貸借対照表を活用した財務分析

★純資産比率 66.8%(前年度比 ▲0.4% 類似団体平均 73.7%)

- 将来世代に引き継ぐ資産 のうち、借金の返済を必要 としていない資産の割合
- ・比率が高いほど将来の負担は軽く、財政状況が健全といえる
- ・類似団体平均と比べやや低い傾向

★将来世代負担比率 18.4% (前年度比 0.4% 県内参考平均 18.1%)

社会基盤資本について、 将来の世代によって負担 しなければならない割合

- ・公共資産の整備にあたって、(将来世代が返さなければならない) 借金による負担割合はどれだけあるか
- ・比率はおよそ県内平均レベル

★有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 59.3%(前年度比 1.7%)

将来世代に残る有形 固定資産がどのくらい

- ・60%を超えると資産の老朽化が進んできているといえる
- L資産区分別ではインフラ資産 53.1%, 事業用資産(庁舎や小中学校など)66.9%で事業用資産の老朽化が比較的進んでいる

★歳入額対資産比率 3.77年(前年度比 ▲0.45年 類似団体平均 3.93年)

社会基盤資本の整備度合い

老朽化しているか

- これまでに形成され蓄積されている資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するか
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標
- L経年で比較し、どちらかが急激に増減しなければ問題ない

※社会基盤資本…道路,橋,学校,公園など

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

2. 行政コスト計算書

[費用]

[収益]

得られる収入

行政サービスを行うために

行政サービスの対価として

使った1年間のコスト

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に結びつかない行政活動の「費用」と「収益」を対比させた表です。

行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書(PL)

[経常費用]

92億2,100万円

業務費用

①人件費 ②物件費等 ③その他の業務費用

- ①補助金等 ②社会保障給付
- ③他会計繰出金 ④その他

[経常収益]

6億3,400万円

[純行政コスト]

賄われることになる

[費用] - [収益]

収益で賄いきれなかった費用

税収や国県からの補助金で

①使用料•手数料

②その他

[純経常行政コスト] 85億8,700万円

[臨時損失(費用)]

2億6.400万円

[臨時利益(収益)]

7,000 万巴

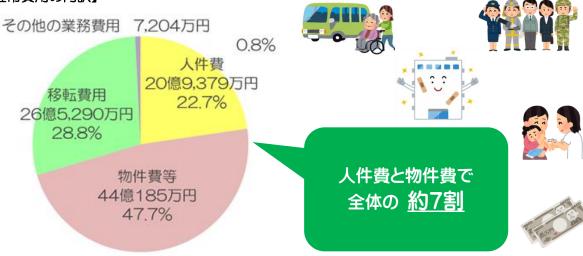
純経常費用(純行政コスト)88億4,400万円

令和元年度行政コスト計算書の概要

【経 常 費 用】92億2、100万円(前年度比 8億9、100万円)

「業務費用」のうち、②物件費等が、主に令和元年東日本台風の影響により 4 億 700 万円増 加しています。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である「移転費用」は、被災者 生活再建支援・罹災見舞金(令和元年東日本台風)や国民体育大会実行委員会運営補助金等によ り、全体として 1 億 9,800 万円増加しました。

【経常費用の内訳】



※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

【経常収益】6億3,400万円(前年度比 ▲1,200万円)

主に使用料・手数料が減少しました。

【純行政コスト】88 億 4,400 万円(前年度比 11 億 8,400 万円)

行政サービスの直接的な対価で賄いきれず、かつ、災害復旧事業に伴う費用の増加により、税 収や国県からの補助金で賄われたコストが増加しました。

(2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

★受益者負担の割合 6.9%(前年度比 ΔO.8% 類似団体平均 4.6%)

経常的な行政コストのうち 受益者が負担している割合

- ・類似団体平均の約1.5倍
- し町が単独直営で実施している行政サービス(ごみ処理,し尿処理等)が比較的多く、使用料及び手数料収入の割合が高いことが要因である
- •【参考】H30:7.7% H29:7.5%

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表にある<u>純資産が1年間でどのように変化したのか</u>を明らかにするものです。また、<u>純行</u> <u>政コストが当年度の財源(税収等、国県等補助金)によって賄われているかどうか</u>を表しています。

純資産変動計算書の見方

	純資産変動計算書(NW)				
		合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
	期首純資産残高	267億9,900万円			
純資産を <u>減らす</u> もの	[純行政コスト▲	▲]▲88億4,400万円	過去に形成された固定資産の基	基準日時点におけ	
純資産を	[財源] ✓ 税収等 国県等補助金	82億6,500万円 66億5,500万円 16億1,000万円	準日時点の残高 + 流動資産の短期 貸付金・基金等	る将来の必要額 負債を含むため 残高は通常▲	
<u>増やす</u> もの	[本年度差額]	▲5億7,900万円	残高		
	当期変動額	▲5億7,900万円	▲8億1,600万円	2億3,700万円	
	期末純資産残高	262億2,000万円	384億100万円	▲121億8,100万円	
			γ		

貸借対照表の【純資産】の内容

※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

令和元年度純資産変動計算書の概要

【財源】82億6.500万円(前年度比 10億200万円)

純行政コストを賄う財源は、税収等は普通交付税、特別交付税及び寄附金の増加により 6 億4,500 万円増加し、国県等補助金も令和元年東日本台風に伴う補助または負担金により 3 億5,700 万円増加しました。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

地方公共団体の1年間の<u>資金収支の増減が、どのような活動により生じたか</u>を示しています。 資金収支計算書の見方

行政サービス活動に 伴う収入・支出

		-
資金収支計算書(CF)	
【業務活動収支】 (1)業務支出 (2)業務収入 (3)臨時支出 (4)臨時収入	8億7,600万円	公共施設整備や基金等の <u>資産形成</u> への支出と その財源になった国県 補助金や基金取崩し収 入(地方債除く)
[投資活動収支] (1)投資活動支出 (2)投資活動収入	▲6億 100万円	
[財務活動収支] (1)財務活動支出 (2)財務活動収入	▲1 億 1,600 万円	地方債の元本償還分の 支出と地方債の発行収入
当期資金収支額	1億5,900万円	など
期首資金残高	6億2,800万円	
期末資金残高	7億8,700万円	

令和元年度資金収支計算書の概要

【業務活動収支】 8億7,600万円の増(前年度比 1億1,300万円)

業務支出が増加したものの、それ以上に税収等収入などの業務収入が増加したため、収支としては増加しました。

【投資活動収支】 ▲6 億 100 万円の減(前年度比 ▲2 億 7,200 万円)

主に基金取崩収入が減少したため、収支としても減少しました。

【財務活動収支】 ▲1 億 1,600 万円の減(前年度比 1 億 800 万円)

地方債等発行収入額よりも償還支出が大きく地方債の償還が進んでいます。業務活動収支の黒字部分が投資活動収支に充当され、その余剰分が償還に充てられたと言えます。

- ※金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。
 - (2) 資金収支計算書を活用した財務分析

★基礎的財政収支 4億7,400万円(前年度比 2億100万円)

プライマリーバランス 政策のために必要となる費 用が、その時点の税収等で どこまで賄われているか

- ・業務活動収支の黒字分が投資活動収支(基金収支の影響を除く)の赤字分を上回った結果プラス(黒字)となりました。
- 庁舎建設等大型事業により今後は一時的に赤字になると想定されます。
- Lただし、公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、中長期的にみ て赤字の状態が続かなければ問題がないと言えます。

★【参考指標】債務償還可能年数 5.86年(前年度比 ▲0.00年)

債務の償還原資を経常的な 業務活動からどれだけ確保 できる見込みがあるか

- ・H30年度分から決算統計の数値を基準とすることとなりました。
- 年数が短いほど債務償還能力が高いことを意味し、10年を超えないことが 望ましいとされています。



令和元年度決算 町民一人あたりの財務書類

貸借対照表

資産 235万3,000円 負債 78万1,000円

固定資産 …道路・学校・町営住宅		負 債 …借入金など将来負担 ⁻	78万1,000円 する金額
出資金や特定目的基金 流 動 資 産 …資金、徴税等の未収金 財政調整基金など	12万8,100円	純 資 産 …資産合計から負債を	157万2,000円 差し引いたもの
資産合計	235万3,000円	負債・純資産合計	235万3,000円

資金収支計算書

本年度末資金残高 4万7,200円

業務活動収支

5万2.600円

…行政サービスのうち,毎年度継続的に 行われる活動に関する資金の収支

投資活動収支

▲3万6,000円

…公共施設の建設,基金の積立て, 取崩しなどによる収支

財務活動収支

▲7,000円

…借入金の借入れや返済などによる収支

期首資金残高 3万7,600円

期末資金残高 4万7,200円

行政コスト計算書

純行政コスト 53万 300円

人件費 12万5,500円

令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口 16.679人

…職員の給与など

物件費等 26万3.900円

…施設の維持補修費,システム使用料など

(うち減価償却費 9万1,000円)

移転費用 15万9,100円

…マル福などの社会保障給付,各種補助金など

その他の業務費用

…借入金の支払い利息など

経常行政コスト

55万2,800円

4.300円

経常収益

3万8,000円

…使用料や手数料などの収入

臨時損失・臨時利益の差引

▲15,500円

…災害復旧事業費などによる損失

固定資産の売却などによる利益

純資産変動計算書

元年度末純資産 157万 2.000 円

平成 30 年度末純資産 160 万 6,700 円 純行政コスト ▲53 万 300 円 税収, 国・県からの補助金など 49 万 5,600 円 無償取引による資産の増減など 0 円

令和元年度末純資産 157万2,000円

純資産変動額

▲3万4,700円

資料編

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

自治体名:大子町 会計:一般会計等

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】	**	【負債の部】	**
固定資産	07.100.000.000	D 4 4	11 000 040 700
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	37,108,292,006		11,889,048,793
事業用資産	33,363,033,753	= #1 + 1 A	8,715,969,914
土地	15,388,723,588	12 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	_
」	4,744,948,295	4. 4. 4. 6. 6. 7. 1. 1. 4.	3,173,078,879
	156,381,850	M	-
建物	29,155,072,000	+4 4 t	-
建物減価償却累計額	1 9,387,334,035		1,136,608,141
工作物	2,267,176,922		979,666,254
工作物減価償却累計額	▲ 1,624,096,885		-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,469,521
航空機	-	預り金	29,472,366
航空機減価償却累計額	-	その他	_
その他	-	負債合計	13,025,656,934
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	76,575,441	固定資産等形成分	38,400,848,635
インフラ資産	17.639.004.747	余剰分(不足分)	▲ 12,181,007,385
土地	539,632,209		_ 12,101,007,000
建物	303,002,203		
建物減価償却累計額			
工作物	05.000.074.770		
工作物減価償却累計額	35,996,674,770		
その他	▲ 18,984,069,979		
その他減価償却累計額	_		
	-		
建設仮勘定	86,767,747		
物品	1,810,007,850		
物品減価償却累計額	▲ 1,474,702,432		
無形固定資産	4,620,000		
ソフトウェア	4,620,000		
その他	-		
投資その他の資産	3,740,638,253		
投資及び出資金	1,151,001,067		
有価証券	5,000,000		
出資金	92,974,600		
その他	1,053,026,467		
投資損失引当金	▲ 18,749,646		
長期延滞債権	57,698,083		
長期貸付金	12,463,000		
基金	2,550,369,798		
減債基金	1,205,447,103		
その他	1,344,922,695		
その他	- 1,5 11,022,000		
徴収不能引当金	▲ 12,144,049		
流動資産	2,137,206,178		
現金預金	816,185,451		
未収金			
	35,432,177		
基金	1 000 550 555		
	1,292,556,629		
	1,292,556,629		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-	64 W + 6 = 1	
徴収不能引当金	▲ 6,968,079		26,219,841,250
資産合計	39,245,498,184	負債及び純資産合計	39,245,498,184

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:大子町 会計:一般会計等

云司:一般云司寺 	金額
経常費用	9,220,574,433
業務費用	6,567,674,686
人件費	2,093,791,507
職員給与費	1,644,662,220
賞与等引当金繰入額	127,469,521
退職手当引当金繰入額	38,552,499
その他	283,107,267
物件費等	4,401,845,705
物件費	2,574,429,563
維持補修費	310,395,824
減価償却費	1,517,020,318
その他	-
その他の業務費用	72,037,474
支払利息	37,946,495
徴収不能引当金繰入額	8,862,791
その他	25,228,188
移転費用	2,652,899,747
補助金等	1,063,612,176
社会保障給付	860,253,013
他会計への繰出金	713,780,437
その他	15,254,121
経常収益	633,744,945
使用料及び手数料	444,428,700
その他	189,316,245
純経常行政コスト	8,586,829,488
臨時損失	264,459,932
災害復旧事業費	252,293,840
資産除売却損	5,246,595
投資損失引当金繰入額	598,666
損失補償等引当金繰入額	_
その他	6,320,831
臨時利益	7,301,157
資産売却益	4,987,473
その他	2,313,684
純行政コスト	8,843,988,263

純資産変動計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:大子町 会計:一般会計等

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	26,798,506,912	39,216,640,962	1 2,418,134,050	
純行政コスト(ム)	▲ 8,843,988,263		▲ 8,843,988,263	
財源	8,265,322,562		8,265,322,562	
税収等	6,655,314,820		6,655,314,820	
国県等補助金	1,610,007,742		1,610,007,742	
本年度差額	▲ 578,665,701		▲ 578,665,701	
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 815,792,366	815,792,366	
有形固定資産等の増加		558,435,294	▲ 558,435,294	
有形固定資産等の減少		1 ,522,293,397	1,522,293,397	
貸付金・基金等の増加		224,817,030	224,817,030	
貸付金・基金等の減少		▲ 76,751,293	76,751,293	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	39	39		
その他	_			
本年度純資産変動額	▲ 578,665,662	▲ 815,792,327	237,126,665	
本年度末純資産残高	26,219,841,250	38,400,848,635	1 2,181,007,385	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:大子町会計:一般会計等

会計∶一般会計等	(単位:円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,653,766,022
業務費用支出	5,000,866,275
人件費支出	2,052,866,205
物件費等支出	2,884,825,387
支払利息支出	37,946,495
その他の支出	25,228,188
移転費用支出	2,652,899,747
補助金等支出	1,063,612,176
社会保障給付支出	860,253,013
他会計への繰出支出	713,780,437
その他の支出	15,254,121
 業務収入	8,721,158,214
税収等収入	6,662,553,856
 国県等補助金収入	1,423,585,742
使用料及び手数料収入	445,766,057
その他の収入	189,252,559
臨時支出	252,293,840
 災害復旧事業費支出	252,293,840
その他の支出	202,290,040
臨時収入	60,811,000
業務活動収支	875,909,352
	070,303,802
 投資活動支出	781,588,941
公共施設等整備費支出	558,435,294
基金積立金支出	196,751,064
投資及び出資金支出	16,202,583
貸付金支出	10,200,000
その他の支出	_
投資活動収入	180,857,957
国県等補助金収入	125,611,000
基金取崩収入	35,766,000
貸付金元金回収収入	14,467,000
資産売却収入	5,013,957
その他の収入	_
投資活動収支	▲ 600,730,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	935,751,351
地方債償還支出	935,209,299
その他の支出	542,052
財務活動収入	819,644,000
地方債発行収入	819,644,000
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 116,107,351
本年度資金収支額	159,071,017
前年度末資金残高	627,642,068
本年度末資金残高	786,713,085
前年度末歳計外現金残高	27,597,535
本年度歳計外現金増減額	1,874,831
本年度末歳計外現金残高	29,472,366
本年度末現金預金残高	816,185,451
<u> </u>	510,100,401

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ① 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 昭和 60 年度以後に取得したもの 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格がない有価証券等・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当 の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法

- イ 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額 が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち,連結対象団体(会計)に対するものについて,実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上し

ています。

イ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

工 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全 化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していま す。

才 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及び リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② ①以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金 の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の 受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理 税込方式によっております。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場

合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は 固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処 理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

		履行すべき額がる	確定していない	
団体(会計)名	確定債務額	損失補償	債務等	総額
		損失補償等	貸借対照表	
		引当金計上額	未計上額	
茨城県信用保証協会	一 千円	一 千 円	763,858 千円	763,858 千円
合計	- 千円	一 千 円	763,858 千円	763,858 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ア 一般会計等財務書類の対象範囲
 - 一般会計

イ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計 数としています。

ウ 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率- %連結実質赤字比率- %実質公債費比率3.4 %将来負担比率24.6 %

オ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの27,398 千円PFIに係るもの- 千円

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額

(一般会計) - 千円

繰越明許費

(一般会計) 1,495,287 千円

事故繰越額

(一般会計) 297 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象 としています。

② 内訳

事業用資産	26,508 千円	(26,508 千円)
土地	26,508 千円	(26,508 千円)
立木竹	一 千円	(- 千円)
建物	一 千円	(- 千円)
工作物	一 千円	(- 千円)
舟台舟白	一 千円	(- 千円)

浮標等	- 千円	(一 千円)
航空機	- 千円	(一 千円)
その他	- 千円	(一 千円)
インフラ資産	- 千円	(一 千円)
土地	- 千円	(一 千円)
建物	- 千円	(一 千円)
工作物	- 千円	(一 千円)
その他	- 千円	(一 千円)
物品	一 千円	(一 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法 によっています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 減債基金に係る積立不足額

- 千円

ウ 基金借入金(繰替運用) 該当なし

工 臨時財政対策債

臨時財政対策債は,地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に,町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政 需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 9,695,636 千円のうち, 臨時財政対策債の当期末残高は 3,525,911 千円となっております。

オ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財 政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,707,399 千円

カ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定 要素)

① 標準財政規模

5,975,871 千円

2	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政	762,859	千円
	需要額算入額		
3	将来負担額	13,370,371	千円
4	充当可能基金額	3,979,625	千円
(5)	特定財源見込額	131,627	千円
6	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入	7,974,105	千円
	見込額		

キ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

- 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

474,110 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	10,410,113 千円	9,623,400 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	-千円	一千円
繰越金に伴う差額	▲627,642 千円	-千円
資金収支計算書	9,782,471 千円	9,623,400 千円

繰越金については, 歳入歳出決算書では収入として計上しますが, 公会計では計上し

ないため, その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	875,909 千円
減価償却費	▲1,517,020 千円
減損損失	- 千円
徴収不能引当金の増減額	▲224 千円
退職手当引当金の増減額	▲38,552 千円
賞与引当金の増減額	▲2,373 千円
未収金の増減額	▲17,152 千円
固定資産除売却損益	▲259 千円
資本的国県等補助金等	125,611 千円
未払費用の増減額	- 千円
その他の資産・負債の増減額	▲4,606 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲578,666 千円

工 一時借入金

資金収支計算書上,一時借入金の増減額は含まれておりません。 なお,一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

700,000 千円

一時借入金に係る利子額

一 千円

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得

0 千円

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

自治体名:大子町 会計:全体会計

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,225,450,974		13,982,457,907
有形固定資産	37,208,792,919	1:L - / /=	9,813,807,169
事業用資産	15.388.723.588	= 40 + 11 A	9,013,007,109
土地	4,744,948,295	1日 映 イルコル 人	2 575 042 702
立木竹	156,381,850	4. 4. 4. 6. 6. 3. 1. 4. 4.	3,575,843,792
建物	29,155,072,000	W	502 906 046
建物減価償却累計額	▲ 19,387,334,035	\tau 4 /= 1	592,806,946
工作物		4 左中尚 聖 3 中小士伟	1,284,360,974
工作物減価償却累計額	2,267,176,922	± + + ^	1,055,684,296
船舶	1 ,624,096,885	未払費用	53,467,630
// // // // // // //	-	前受金	_
浮標等	-	前受収益	_
	-		-
航空機	_	1 預り金	145,297,832
航空機減価償却累計額	_	その他	29,911,216
が上版域 画	_	負債合計	
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	15,266,818,881
せい で			
建放収	76,575,441	ふ刻ハ/オロハ)	41,518,007,603
	21,240,962,395		▲ 13,547,914,969
土地	653,977,470		
建物	189,895,291		
建物減価償却累計額	▲ 106,131,161		
工作物	43,499,404,186		
工作物減価償却累計額	▲ 23,082,951,138		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86,767,747		
物品	3,248,640,035		
物品減価償却累計額	▲ 2,669,533,099		
無形固定資産	4,620,000		
ソフトウェア	4,620,000		
その他	-		
投資その他の資産	3,012,038,055		
投資及び出資金	98,731,643		
有価証券	5,000,000		
出資金	92,974,600		
その他	757,043		
投資損失引当金	▲ 18,749,646		
長期延滞債権	116,077,918		
長期貸付金	12,463,000		
基金	2,824,662,302		
減債基金	1,205,447,103		
その他	1,619,215,199		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 21,147,162		
流動資産	3,011,460,541		
現金預金	1,562,399,764		
未収金	133,907,169		
短期貸付金	_		
基金	1,292,556,629		
財政調整基金	1,292,556,629		
減債基金			
棚卸資産	20,609,937		
その他	15,310,000		
徴収不能引当金	13,312,958 ▲ 13,322,958		27,970,092,634
資産合計	A2 226 011 515	負債及び純資産合計	43,236,911,515

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:大子町 会計:全体会計

会計:全体会計 	(単位:円)
科目名	金額
経常費用	13,970,484,179
業務費用	7,280,454,829
人件費	2,341,337,625
職員給与費	1,853,681,901
賞与等引当金繰入額	145,297,832
退職手当引当金繰入額	46,649,441
その他	295,708,451
物件費等	4,811,787,926
物件費	2,792,151,671
維持補修費	344,021,338
減価償却費	1,675,614,917
その他	_
その他の業務費用	127,329,278
支払利息	55,083,820
徴収不能引当金繰入額	18,515,305
その他	53,730,153
移転費用	6,690,029,350
補助金等	5,802,015,080
社会保障給付	868,989,013
他会計への繰出金	_
その他	19,025,257
経常収益	1,086,724,508
使用料及び手数料	869,049,078
その他	217,675,430
純経常行政コスト	12,883,759,671
臨時損失	271,072,116
災害復旧事業費	252,293,840
資産除売却損	7,052,957
投資損失引当金繰入額	598,666
損失補償等引当金繰入額	_
その他	11,126,653
臨時利益	64,486,124
資産売却益	4,987,473
その他	59,498,651
純行政コスト	13,090,345,663

純資産変動計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:大子町 会計:全体会計

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,394,663,933	42,283,875,531	▲ 13,889,211,598
純行政コスト(△)	1 3,090,345,663		1 3,090,345,663
財源	12,665,575,059		12,665,575,059
税収等	8,319,658,785		8,319,658,785
国県等補助金	4,345,916,274		4,345,916,274
本年度差額	424 ,770,604		424 ,770,604
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 750,565,384	750,565,384
有形固定資産等の増加		717,883,631	▲ 717,883,631
有形固定資産等の減少		1 ,682,873,363	1,682,873,363
貸付金・基金等の増加		300,502,877	▲ 300,502,877
貸付金・基金等の減少		▲ 86,078,529	86,078,529
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	199,305	199,305	
その他	_	▲ 15,501,849	15,501,849
本年度純資産変動額	▲ 424,571,299	▲ 765,867,928	341,296,629
本年度末純資産残高	27,970,092,634	41,518,007,603	1 3,547,914,969

資金収支計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:大子町 会計:全体会計

· 会計∶全体会計 	(単位:円 <i>)</i>
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,374,294,695
業務費用支出	5,684,265,345
人件費支出	2,348,627,864
物件費等支出	3,217,170,597
支払利息支出	55,083,820
その他の支出	63,383,064
移転費用支出	6,690,029,350
補助金等支出	5,802,015,080
社会保障給付支出	868,989,013
他会計への繰出支出	_
その他の支出	19,025,257
業務収入	13,523,248,368
税収等収入	8,320,587,253
国県等補助金収入	4,116,443,775
使用料及び手数料収入	869,010,174
その他の収入	
臨時支出	217,207,166
災害復旧事業費支出	257,099,662
その他の支出	252,293,840
臨時収入	4,805,822
業務活動収支	115,924,728
【投資活動収支】	1,007,778,739
投資活動支出	000 000 000
公共施設等整備費支出	999,606,880
基金積立金支出	717,883,631
投資及び出資金支出	270,623,249
貸付金支出	900,000
その他の支出	10,200,000
投資活動収入	007.054.440
国県等補助金収入	207,851,142
基金取崩収入	152,604,185
貸付金元金回収収入	35,766,000
資産売却収入	14,467,000
その他の収入	5,013,957
投資活動収支	A 704 755 700
【財務活動収支】	▲ 791,755,738
財務活動支出	1 000 000 004
地方債償還支出	1,000,280,964
その他の支出	999,738,912
財務活動収入	542,052
地方債発行収入	907,244,000
地方資先行収入 その他の収入	907,244,000
財務活動収支	
本年度資金収支額	▲ 93,036,964
本年及貝並収又額 前年度末資金残高	122,986,037
则十及不具並 然同 本年度末資金残高	1,409,941,361
个十尺个只亚闪同	1,532,927,398
前年度末歳計外現金残高	27,597,535
前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額	27,597,535 1,874,831
前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高	

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ① 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 昭和 60 年度以後に取得したもの 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・再調達原価 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としてい ます。
 - イ 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・原則として取得原価 ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のある有価証券等・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
- イ 市場価格がない有価証券等・・・・・・・・・・取得原価

ただし,市場価格のないものについて,実質価額が著しく低下した場合には,相当 の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ア 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法
- イ 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

工 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化 に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

才 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及び リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② ①以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の 受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

		履行すべき額が確定していない		履行すべき額が確定していない		
団体 (会計) 名	確定債務額	損失補償債務等		総額		
		損失補償等貸借対照表				
		引当金計上額 未計上額				
茨城県信用保証協会	一 千円	一 千円	763,858 千円	763,858 千円		
合計	一 千円	一 千円	763,858 千円	763,858 千円		

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	_
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	_
介護保険会計	特別会計	全部連結	_
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	_
浄化槽整備事業特別会計	特別会計	全部連結	_
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

ア 特別会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)に おいては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年 度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象と しています。

イ 内訳

事業用資産	26,508	千円	(26,508	千円)
土地	26,508	千円	(26,508	千円)
立木竹	_	千円	(_	千円)
建物	_	千円	(_	千円)
工作物	_	千円	(_	千円)
船舶	_	千円	(_	千円)
浮標等	_	千円	(_	千円)
航空機	_	千円	(_	千円)
その他	_	千円	(_	千円)
インフラ資産	_	千円	(_	千円)
土地	_	千円	(_	千円)
建物	_	千円	(_	千円)
工作物	_	千円	(_	千円)
その他	_	千円	(_	千円)
物品	_	千円	(_	千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法に よっています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

自治体名:大子町 会計:連結会計

科目名	金額	科目名	金額
	200 日刊	【負債の部】	30.10
【資産の部】 固定資産		用力 4 体	
有形固定資産	40,349,484,690	14	14,121,433,13
事業用資産	37,315,520,314	= +0 + 11 A	9,813,807,16
土地	15,491,693,572	退職手当引当金	
土地減損損失累計額	4,763,666,351	返城ナヨガヨ並 損失補償等引当金	3,605,228,50
立木竹		7.0/16	
立木竹減損損失累計額	156,381,850	流動負債	702,397,46
建物		4.左中微温又中非大体体	1,364,350,22
建物減価償却累計額	29,353,278,744	未払金	1,055,684,29
建物減損損失累計額	▲ 19,501,288,851	未払費用	60,731,97
工作物	-		36,223,81
工作物減価償却累計額	2,267,176,922	* 10 de *	
工作物減損損失累計額	▲ 1,624,096,885	削支払無 賞与等引当金	
工1F初減損損大系計額 船舶	-		146,738,26
	-	預り金	63,125,46
船舶減価償却累計額	-	その他	1,846,41
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,485,783,36
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,760,835,13
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 13,468,645,4
航空機	-	他団体出資等分 	988,5
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	76,575,441		
インフラ資産	21,240,962,395		
土地	653,977,470		
土地減損損失累計額	-		
建物	189,895,291		
建物減価償却累計額	▲ 106,131,161		
建物減損損失累計額	_		
工作物	43,499,404,186		
工作物減価償却累計額	▲ 23,082,951,138		
工作物減損損失累計額	_ 20,002,001,100		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
その他減損損失累計額	_		
建設仮勘定	86,767,747		
物品	3,259,583,141		
物品減価償却累計額			
物品減損損失累計額	▲ 2,676,718,794		
無形固定資産	4 000 704		
ソフトウェア	4,628,734		
その他	4,620,000		
投資その他の資産	8,734		
投資での他の資産 投資及び出資金	3,029,335,642		
投資及び出資金 有価証券	74,275,351		
有恤証券 出資金	5,000,000		
田貞玉 その他	68,514,600		
	760,751		
長期延滞債権	116,841,734		
長期貸付金	12,463,000		
基金	2,846,314,916		
減債基金	1,205,447,103		
その他	1,640,867,813		
その他	658,897		
徽収不能引当金	▲ 21,218,256		
流動資産	3,429,476,967		
現金預金	1,826,387,485		
未収金	151,810,637		
短期貸付金	-		
基金	1,411,350,445		
財政調整基金	1,411,350,445		
減債基金	-		
棚卸資産	36,357,432		
その他	16,926,554		
徵収不能引当金	13,355,586		
繰延資産	= 13,300,080	純資産合計	28,293,178,29
資産合計		負債及び純資産合計	20,293,178,29

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:大子町 会計:連結会計

科目名	金額
経常費用	16,912,743,502
業務費用	7,882,016,228
人件費	2,693,988,080
職員給与費	2,054,374,883
賞与等引当金繰入額	146,738,261
退職手当引当金繰入額	47,510,041
その他	445,364,895
物件費等	4,996,562,741
物件費	2,787,074,921
維持補修費	358,029,366
減価償却費	1,679,373,137
その他	172,085,317
その他の業務費用	191,465,407
支払利息	55,113,848
徴収不能引当金繰入額	18,554,689
その他	117,796,870
移転費用	9,030,727,274
補助金等	8,060,470,814
社会保障給付	861,094,183
その他	109,162,277
経常収益	1,670,391,636
使用料及び手数料	873,162,582
その他	797,229,054
純経常行政コスト	15,242,351,866
臨時損失	270,479,075
災害復旧事業費	252,293,840
資産除売却損	7,052,957
損失補償等引当金繰入額	_
その他	11,132,278
臨時利益	64,489,611
資産売却益	4,987,473
その他	59,502,138
純行政コスト	15,448,341,330

連結純資産変動計算書 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:大子町 会計:連結会計

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,726,610,482	42,544,457,560	1 3,818,993,455	1,146,377
純行政コスト(Δ)	▲ 15,448,341,330		▲ 15,448,183,525	▲ 157,805
財源	15,018,789,060		15,018,789,060	-
税収等	9,461,883,235		9,461,883,235	_
国県等補助金	5,556,905,825		5,556,905,825	_
本年度差額	▲ 429,552,270		429,394,465	▲ 157,805
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 770,203,913	770,203,913	
有形固定資産等の増加		718,358,693	▲ 718,358,693	
有形固定資産等の減少		▲ 1,686,732,768	1,686,732,768	
貸付金・基金等の増加		303,514,910	▲ 303,514,910	
貸付金・基金等の減少		▲ 105,344,748	105,344,748	
資産評価差額	=	_		
無償所管換等	221.776	221.776		
他団体出資等分の増加	·	,	_	_
他団体出資等分の減少			_	-
比例連結割合変更に伴う差額	532.112	1,861,562	▲ 1,329,450	-
その他	▲ 4,633,810	▲ 15,501,850	10,868,040	
本年度純資産変動額	▲ 433,432,192	▲ 783,622,425	350,348,038	▲ 157,805
本年度末純資産残高	28,293,178,290		▲ 13,468,645,417	988,572

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

自治体名:大子町 会計:連結会計

会計: 連結会計	(単位:円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,315,223,269
業務費用支出	6,287,929,291
人件費支出	2,702,970,611
物件費等支出	3,405,812,989
支払利息支出	55,113,848
その他の支出	124,031,843
移転費用支出	9,027,293,978
補助金等支出	8,060,470,814
社会保障給付支出	861,094,183
その他の支出	105,728,981
業務収入	16,449,469,376
税収等収入	9,462,811,703
国県等補助金収入	5,327,433,326
使用料及び手数料収入	873,123,678
その他の収入	786,100,669
臨時支出	257,099,662
災害復旧事業費支出	252,293,840
その他の支出	4,805,822
臨時収入	115,924,728
業務活動収支	993,071,173
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,003,072,206
公共施設等整備費支出	718,358,693
基金積立金支出	273,612,220
投資及び出資金支出	901,293
貸付金支出	10,200,000
その他の支出	_
投資活動収入	227,356,849
国県等補助金収入	152,604,185
基金取崩収入	55,270,298
貸付金元金回収収入	14,467,000
資産売却収入	5,013,957
その他の収入	1,409
投資活動収支	▲ 775,715,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,005,797,306
地方債等償還支出	1,005,018,912
その他の支出	778,394
財務活動収入	907,858,942
地方債等発行収入	907,244,000
その他の収入	614,942
財務活動収支	▲ 97,938,364
本年度資金収支額	119,417,452
前年度末資金残高	1,678,524,983
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 1,028,020
本年度末資金残高	1,796,914,415
前年度末歳計外現金残高	27,598,126
本年度歳計外現金増減額	1,874,944
本年度末歳計外現金残高	29,473,070
本年度末現金預金残高	1,826,387,485
0.4	

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ① 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - ② 昭和 60 年度以後に取得したもの 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・再調達原価 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のある有価証券等・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
- イ 市場価格がない有価証券等・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当 の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ア 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・ 定額法 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- イ 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく 繰入限度額によっています。

イ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職 手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当 として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化 に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

工 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及び リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- ② ①以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の 受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

		履行すべき額が確定していない		き額が確定していない	
団体(会計)名	確定債務額	損失補償債務等		総額	
		損失補償等 貸借対照表			
		引当金計上額 未計上額			
茨城県信用保証協会	一 千円	一 千円	763,858 千円	763,858 千円	
合計	一 千円	一 千円	763,858 千円	763,858 千円	

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合	
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合•	比例連結	一般会計等 2.12%	
次	広域連合		特別会計 3.86%	
茨城県後期高齢者医療	一部事務組合•	比例連結	0.86%	
広域連合	広域連合	几例是和	0.86%	
花 城和	一部事務組合•	比例連結	0.510/	
茨城租税債権管理機構	広域連合	心沙沙里和	0.51%	
茨城北農業共済事務組合	一部事務組合•	比例連結	9.75%	
// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	広域連合	几例是和	9.75%	
一般財団法人	第三セクター等	全部連結		
大子町振興公社	第二ピクター寺 	土司建和	_	
大子おやき学校	第三セクター等	全部連結	_	
一般社団法人	第二 カカカー 笠	全部連結		
大子町特産品流通公社	第三セクター等	土印理福		

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例 連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下で あっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全 部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)に おいては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年 度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象と しています。

イ 内訳

事業用資産	26,508	千円	(26,508 千円)	
土地	26,508	千円	(26,508 千円)	
立木竹	_	千円	(- 千円)	
建物	_	千円	(- 千円)	
工作物	_	千円	(- 千円)	
舟台舟白	_	千円	(- 千円)	
浮標等	_	千円	(- 千円)	
航空機	_	千円	(- 千円)	
その他	_	千円	(- 千円)	
インフラ資産	_	千円	(- 千円)	
土地	_	千円	(- 千円)	
建物	_	千円	(- 千円)	
工作物	_	千円	(- 千円)	
その他	_	千円	(- 千円)	
物品	_	千円	(- 千円)	_

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。 売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法に よっています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。